

平成29年1定 予算特別委員会（知事総括） 開催状況

開催年月日 平成29年3月21日

質問者 公明党 吉井 透 委員

担当部課 総合政策部政策局

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>私は、「人材づくり」、「JR北海道問題」、「ロシアとの交流」、そして、「林業の担い手育成」の4点について、簡潔に知事に伺います。</p> <p>一 未来を担う人材づくりについて</p> <p>まず、未来を担う人材づくりについてであります。</p> <p>知事は、先の道政執行方針の中で、「未来志向の人財育成」を掲げて、政策を展開するなど述べられておりますが、次の世代の北海道を担う人材の育成は、極めて重要な課題であり、中でも、教育の果たす役割は、極めて大きなものがあると考えます。</p> <p>このような中で、わが党では、各部審査において、近年、依然として社会問題化している児童生徒の不登校や、いわゆる学び直しへの対応など、学びたくても学べない子どもたちの状況や対策について伺ってきたところであります。</p> <p>知事自身も、平成27年6月に開催された第1回総合教育会議において、「いじめや不登校といった、子どもたちを取り巻く厳しい環境への対応もしっかりと行い、子どもたちが安心して学べる環境を作っていくことも大変重要」などと述べられておりますが、こういった課題への対応は、そもそも、公立・私立を問わず、北海道全体として取り組むべき重要な課題であると考えております。</p> <p>そこで伺います。</p>	

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(一) 教育課題への認識について</p> <p>まず、知事は、子どもたちの学びにおける課題を、どのように認識されているのかお伺いをします。</p> <p>(二) 今後の教育課題への対応について</p> <p>子どもたちの学びにおける課題への対応は、北海道の将来を担う人材の育成の観点からも、北海道の地域創生と密接に関わる重要な課題であると受け止めており、北海道全体で総合的に考えることが必要と考えております。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>今日、格差の拡大や、貧困の問題が指摘される中で、児童生徒の不登校や、高校における学び直しなど、学びたくても学べない子どもたちの、学びの場の確保などをはじめ、様々な教育課題に対し、道としてどのように取り組んでいくのか、知事の所見を伺います。</p>	<p>【知事】</p> <p>教育課題への認識についてであります。輝きつづける北海道の実現に向けて、本道の将来を担う子どもたちが、健やかに育っていくことが何より大切であると考えているところでありますが、急速に進む少子化や情報化の著しい進展などに伴い、子どもや家庭、地域を取り巻く環境が大きく変化してきており、いじめや不登校、特別な支援を要する子どもたちや、厳しい経済環境の子どもたちへの対応など、教育課題は複雑化・多様化しているものと認識をいたします。</p> <p>教育は、子どもたち一人ひとりが、主体的に社会の形成に参画をし、その発展に寄与する姿勢を養うなど、極めて重要な役割を担うものであり、私といたしましては、教育による人づくりが、地域をつくり、本道の地域創生を進める大きな力にもなると考えるところであり、子どもたち一人ひとりの課題に丁寧に向き合いながら、様々な教育上の課題にきめ細やかに取り組んでいくことが重要と考えるところであります。</p> <p>【知事】</p> <p>今後の教育課題への対応についてであります。私といたしましては、すべての子どもたちが安心して学び、健やかに成長していくことができる社会の実現こそが、本道の未来にとって何より重要と考えるところであり、不登校などの事情によって、学びたくても学べない子どもたちの学びの場の確保にあたっては、その児童生徒の状況に応じた必要な支援などを基本理念とする「教育機会確保法」を踏まえ、関係部局の緊密な連携を図りながら、幅広い観点から取り組んでいくことが重要と認識をいたします。</p> <p>こうしたことから、学校、家庭、地域、行政が一体となって、学びの場をはじめ、子どもたちの居場所づくりを進めるとともに、いじめや不登校をはじめとする様々な教育課題の解決に向けて進んでいくことができるよう、道教委との連携を一層強化をし、各分野の専門家で構成をする総合教育会議の場での議論を深めるなどして、全力で取り組んでまいりたいと考えております。</p>

平成29年 1定 予算特別委員会(知事総括) 開催状況

開催年月日 平成29年3月21日

質問者 公明党 吉井 透 委員

担当部課 総合政策部交通政策局交通企画課

質問要旨	答弁要旨
<p>二 JR北海道問題について</p> <p>JR北海道問題について伺います。</p> <p>JR北海道の事業範囲の見直しに関し、先般、鉄道ネットワークワーキングチームによる検討結果がまとめられ、知事に報告がされました。</p> <p>この検討結果では、JR北海道の経営再生は、国による抜本的な支援なくしてはなし得ないとした上で、JR北海道はもとより、道や市町村の役割についても触れられております。そこで伺います。</p> <p>(一) 道の支援について</p> <p>WTの報告では、JR北海道の持続可能な経営構造の確立には、国の抜本的な支援が欠かせないことは言うまでもありませんが、地域の取組に対する一層の協力・支援が求められております。</p> <p>知事は、これまで損失に対する直接補填には、否定的な発言をされておりますが、それでは道内鉄道網の維持に向けた道の協力・支援に対する所見を伺います。</p> <p>(二) 駅舎の利便性の向上について</p> <p>道内では駅の無人化や廃止が進んでおりますが、駅は交通施設としての機能だけではなく、まちづくりにおいても重要な役割を果たすものであり、公共施設や商業施設と一体的に整備されている事例も多数存在します。</p> <p>こうした駅舎の有効活用は、JRの利用者や地域の方々の利便性の向上だけでなく、活力あるまちづくりにも寄与する取組であると考えますが、所見を伺います。</p>	<p>【知事】</p> <p>JR北海道の問題に関し、道の支援・協力についてありますが、JR北海道の持続可能な経営構造の確立に向けては、国の抜本的な支援とともに、実効性のある方策について、地域における検討や協議を進めていくことが必要と考えているところであり、道といたしましては、鉄道網を持続的に維持していくための地域の取組に対して、積極的に協力、支援をしてまいる考えであります。</p> <p>こうした中、道や市町村の厳しい財政状況を踏まえすと、個々の路線の経常的な損失を直接補てんする、いわゆる「欠損補助」は困難と考えるところでありますが、今後、国などと協調しながら、鉄道の安全運行の確保をはじめ、利便性や快適性の向上などに向けた設備や車両の更新、さらには、地域における利用促進、駅舎などを活用した地域振興の取組といった観点から、道民の皆様のご理解を得ながら、国の制度の拡充や創設を求めていくことも含め、その内容を鋭意検討してまいる考えであります。</p> <p>【知事】</p> <p>駅舎の利便性の向上についてありますが、駅は交通施設としての機能はもとより、まちづくりにおいても重要な役割を果たしてきているところであり、公共施設や商業施設などが駅と一体的に設置され、住民の皆様の交流や利便性の向上、地域のにぎわい創出などに役割を果たしている例が全国で見られるところであります。</p> <p>道におきましては、これまで、地域づくり総合交付金を活用して市町村が行う駅関連施設等の整備や、鉄道の利用促進策などの取組に対して支援を行ってきているところでありますが、今後、地域における検討や協議を進めていく中で、利便性の向上や活力あるまちづくりといった観点から、駅舎の有効活用を図る取組に対して、協力、支援を行ってまいる考えであります。</p>

平成29年1定 予算特別委員会(知事総括) 開催状況

開催年月日 平成29年3月21日

質問者 公明党 吉井 透 委員

担当部課 総合政策部国際局国際課

質問要旨	答弁要旨
<p>三 ロシアとの交流について (吉井委員)</p> <p>次に、ロシアとの交流についてお伺いします。</p> <p>国は、この間、昨年来の両国の首脳会談を受けて、ロシア側に示した8項目の協力プランの尚一層の具体化に向けて取り組んでいるものと承知をしております。</p> <p>国の「協力プラン」においては、ロシア国民の健康・長寿に対する関心の高まりを受けて、第1番目に「健康寿命の伸長」が掲げられております。健康医療分野の交流は、人道的支援の観点からも、極めて意義あることであり、今後の日露の友好親善や相互理解、将来にわたる関係強化に繋がるものであると考えます。</p> <p>こうした認識のもと、わが党の議員が各部審査で質問した、ロシアとの健康医療分野における交流について、改めて、以下、お伺いをします。</p> <p>(一) 健康医療分野における取組状況について (吉井委員)</p> <p>まず、本道においては、平成2年、サハリンで大やけどを負った、コンスタンチン君を札幌医科大学で治療したことに始まり、この間、何度となく、緊急患者の受入などの支援が行われていると承知をしております。</p> <p>こうした長年の取組の中から、健康医療分野においても、新たな動きや取組が芽生えてしかるべきと考えます。</p> <p>今年度においては、北海道とロシアとの間では、どのような新たな取組が行われてきたのか伺います。</p> <p>(二) 今後の取組について (吉井委員)</p> <p>日露政府間においては、昨年12月の首脳会談の際に、わが国の厚生労働大臣とロシア連邦保健大臣との間で、「医療・保健分野における協力覚書」が交わされるなど、国同士の動きも活発化していると認識をしております。</p> <p>これまで、この分野においても、人道的見地からも、北海道が果たしてきた役割は大きいものと考えます。</p> <p>道においては、道内医育大学や関係機関との連携はもとより、両国政府や医療機関なども連携を図っていたと考えておりますが、今後も、国と連携して取り組むために、知事として、庁内外とどのように連携していくのか、また、どのような取組を行っていくのか、お伺いをします。</p>	<p>(知事)</p> <p>ロシアとの交流に対しての健康医療分野における取組状況についてであります。道では、これまで25年以上にわたり、人道的見地から札幌医科大学をはじめとして、サハリンなどから緊急患者の受入や医療技術者の研修などに取り組んできたことに加えて、昨年は、札幌大附属病院、北大病院、サハリン州立病院など、日露の公的医療機関が共催して、「北海道・サハリン州がんシンポジウム」を本道で初めて開催をいたしましたところであります。</p> <p>また、3年前から、新たな健康医療の協力分野として、道とハバロフスクやサハリンの地方政府とともに推進してきた歯科・口腔医療やリハビリ分野における交流についても、昨年9月、北海道医療大学とロシアの国立極東総合医科大学とが協力協定を結び、学生や専門家の相互派遣など、計画的な交流の展開が図られてきているところであります。</p> <p>(知事)</p> <p>今後の取組についてであります。昨年12月に結ばれた日露間の「医療・保健分野における協力覚書」は、塩崎厚生労働大臣と、昨年9月の「東方経済フォーラム」の「保健・衛生」セッションで私のカウンターパートを務めたスクボルツォフ・ロシア連邦保健大臣との間で取り交わされたものと承知をいたしております。</p> <p>私といたしましては、保健医療分野も含め日露の地域間協力を推進するためには、保健福祉はもとより、関係部局間の連携が重要と考えるところであり、先月、国際局を事務局として、庁内連絡会議を立ち上げたところであり、こうした庁内体制のもと、両国政府が合意をした「協力覚書」の具体化の状況などを踏まえ、国の動きとも呼応するよう、道内医育大学や関係機関と連携を一層密にし、健康をテーマとしたセミナーの開催や研修など、ロシアの「医療技術の向上」にもつながる相互交流の取組を進めてまいる考えであります。</p>

【水産林務部所管分】

平成29年第1回北海道議会定例会予算特別委員会知事総括質疑開催状況

開催年月日 平成29年3月21日(火)

質問者 公明党 吉井 透 委員

答弁者 知事

質問要旨	答弁要旨
<p>四 林業の担い手育成について</p> <p>最後に、林業の担い手育成についてお伺いします。わが党は、わが国の森林面積の4分の1を占める北海道こそ、林業活性化を地方創生の重要な柱と位置付けて、様々な取組を展開すべきと考えているところであり、この間、プロジェクトチームを設置して、地域と一緒に様々な活動を展開してまいりました。</p> <p>その中で、「是非、道立林業大学校を本道に設置してほしい」、「林業の担い手育成にしっかり取り組んでほしい」などの要望・意見が数多く出され、また、空知管内の自治体などから、道立林業大学校設立の要望が寄せられているところであります。</p> <p>近年、人工林が利用期を迎え、林業活動が活発化する中、森林施業や木材利用などの専門知識を持つ人材の育成が重要と考えており、わが党は、去る1月27日の知事への重点要望の際に、特に、最重要要望項目として、道立林業大学校の設立を要望してきたところであります。</p> <p>今定例会における、わが党の代表質問や予算特別委員会各部審査において、林業大学校など人材育成機関の設立に向けて、検討を進めるなどと積極的な答弁をされたところでありますが、検討に当たっては、本道林業の特色を十分に踏まえる形で進める必要があるものと考えております。</p> <p>そこで、道立林業大学校の設立に向けた今後の取り組みについて、以下、伺います。</p> <p>(一) 検討の経緯について</p> <p>知事は北海道にふさわしい林業大学校にどのような役割を期待し、設立に向けた検討に思い至ったのか、ご自身の思いを含めて、お伺いをします。</p> <p>(二) 今後のスケジュールについて</p> <p>最後の質問です。</p> <p>今後のスケジュールをお伺いをします。林業大学校の設立を検討するとしておりますが、いつ頃を目途に設立するお考えなのか、今後のスケジュールについて、最後にお伺いをします。</p>	<p>○ 高橋知事</p> <p>林業の担い手育成に関し、これまでの検討の経緯についてであります。本道では、カラマツやトドマツなどの人工林が利用期を迎えており、森林資源の循環利用を着実に進めていくためには、伐採や植林など森林づくりを担う人材の育成と確保が喫緊の課題だと認識をいたします。</p> <p>こうした中、長野県、山形県などいくつかの府県では、林業大学校の設立により、専門的な知識と技術を習得した担い手の確保が進みつつあるところであり、道におきましては、森林審議会や市町村などからいただいたご意見、さらには、道議会におけるご議論やご提言を踏まえ、今年度末に改定を予定している森林づくり基本計画に、人材育成のあり方を検討する旨を盛り込んだところであります。</p> <p>この度、即戦力となる担い手を効果的に育成する林業大学校など人材育成機関の設立に向けて、検討を進めることとしたところであります。</p> <p>○ 高橋知事</p> <p>今後のスケジュールについてであります。私といたしましては、広大なカラマツ人工林など他に類を見ない豊かな森林に恵まれた本道の特色を生かした資源の循環利用など、林業と木材産業の成長産業化に向けた人材育成機関の設立について、今後、有識者による検討会を設置をし、市町村や林業事業者など地域ニーズの詳細な把握と、他府県の林業大学校における取組内容について調査分析を行うなど、早急に検討を進めてまいりたいと考えております。</p>